じゃかるた新聞

Menara Thamrin 305
Jl. M.H. Thamrin Kav. 3
Jakarta 10340
Phone : 62-21-230-3830
Rp.12,000
編集協力　びすく社
© PT. BINA KOMUNIKA ASIATAMA, BYSCH
License No.506/SK/MENPEN/SIUPP/1998

きょう帰任の塩尻大使

「もっと多くの友人を」「日イ関係一層重要に」

二〇〇八年五月十八日に着任以来、セミナーやイベント、祭りなど、多岐にわたる交流の場に加わり、教育機関やメディア、日本に関係のある団体などを精力的に訪問し、日本とインドネシアの関係の一層の拡大と深化に奔走してきた塩尻孝二郎・駐インドネシア日本大使（六一）が十八日、三年の任務を終え、日本に帰任する。両国関係の促進にかける熱意と気さくな人柄で日本人、インドネシア人を問わず、多くの人に親しまれてきた塩尻大使。十七日には、夫妻でユドヨノ大統領夫妻に招かれ、西ジャワ州チアンジュール県のチパナス宮殿で大使向けには異例となる送別昼食会が開かれた。東日本大震災の犠牲者へのお悔やみの言葉や一層の日イ関係強化の必要性などについての言葉をもらったという塩尻大使は「本当にすばらしい方々に囲まれてきた三年間。みなさんに心から感謝したい。これからますます日イの関係は大切になってくる。日本の人にはインドネシアの友人を、インドネシアの人には日本の友人をもっとたくさんつくってほしい」と力を込めた。

（上野太郎）

日イ国交樹立五十周年となる記念の年に着任。日イの二国間経済連携協定（EPA）が発効し、後半には震撼させた年でもあった。

塩尻大使は「アチェの津波、テロなどの問題が一息つき、インドネシアがこれから成長を遂げるというところでリーマンショックが起こった。大統領以下、とても心配されていたが、スリ・ムルヤニ蔵相らと、どのような協力ができるかを話し合った。インドネシアはこれを乗り越え、経済的にも実力をつけた」と振り返る。

同年末にインドネシアは、スハルト政権崩壊以降、もがきながらも育て上げてきた民主主義の価値観を世界に広げようと、パリ民主主義フォーラムを初開催。環境問題などでも率先して世界に意思を示してきた。

「グローバル・プレイヤーとしても認められ、G20（主要二十カ国・地域）のメンバーとして、自国だけでなく、グローバルに考え、責任を果たしながら、行動する国だ」と塩尻大使。

今後、インドネシアが持続的で一層高い経済成長率を達成するためには、経済の基盤となる産業インフラの整備が必要不可欠になるとの認識の下、昨年には、首都圏の早急なインフラ整備や投資環境改善を日イが協力して進めていく首都圏投資促進特別地域（MPA）構想がまとまり、先月には第一回運営委員会も開かれた。

インドネシアは日本の「良い投資」に期待していると話す塩尻大使は「ソフトとハードの両面でインフラ整備を進めようと、日イの考えが一致した。いよいよ船出を迎えた砕氷船にインドネシアと日本の方が乗り込んで、それぞれが自分の持てる力を発揮し、氷河を壊しながら前に進んでいく。その先に強いインドネシア経済の実現に向けた日本とインドネシアの関係が見えてくる」と今後の進展に期待を掛けた。

「労務や税務などでの企業の方のご苦労が胸に刺さった」と話す塩尻大使＝上松亮介写す

日々の交流が大切

国交樹立五十周年を契機に、両国が次の半世紀の関係醸成に向け、新たな方向性を模索する中、塩尻大使は「これまでの五十年間とこれからの五十年間はかなり変わってくるだろうという緊張感を持っている。今までは日本が経済・政治や文化面で存在感を見せてきたが、これからはほかの国も進出を活発化させ、インドネシア自身も新しいダイナミックな社会を迎える。その中で、日本とインドネシアの関係を強化するためには、何周年だからとかいうのでなく、常日頃交流を深める必要がある」と力説する。

着任当初から常に、官民が一体となった「オールジャパン」の重要性を説いた。その年のうちに、インドネシア各地の日本人会（ジャパンクラブ）代表、総領事、政府系機関の代表者を招いて初の「オール・ジャパン協力会議」を開き、今後の両国関係のあり方について意見交換した。

同年末からはジャカルタ在住歴の長い在留邦人らを集め、「草の根レベルの文化交流と日本祭りの行事」の実現について話し合い、翌年から毎年開催となるジャカルタ日本祭りに昇華させた。

日本を思う「重さ」

英BBCが行った世界各国の他国に対する信頼度調査で、インドネシア国民の他国に対する信頼度は、毎年、日本がトップとなっている。一方、今年の世界各国の日本に対する信頼度でも、八五％のインドネシアが一番高く、「世界一の親日国」だ。

塩尻大使は「これだけ日本のことを好きになってくれる人がたくさんいる国はない。数字だけではなく、日本を思ってくれる『重さ』もある」と評価する。

一方、国と国の関係が常に盤石であるとは限らないということも認識している。長いスパンで将来の日イ関係を考えた上で、常に危機感を募らせるかのようにして、常に自らと周りを奮い立たせてきた塩尻大使は語る。

「先人の大変な努力の積み重ねが現在の関係を作り上げたが、その関係は簡単に崩れてしまうこともある。だからこそ、もっともっと仲間をつくっていく必要がある。皆さんがいままで積み重ねてきた石を、これからもへこたれずに真面目に汗をかきながら、一人一人が一つずつ石をさらに積み重ね、目指す星に近づけるような大きな山にしないと。『友好』や『親善』では生ぬるい。心と心の関係、もっと互いが互いに入り込む関係が必要だ」

塩尻大使は、欧州連合（EU）日本政府代表部特命全権大使として、三十年前の初めての海外赴任先でもあるベルギー・ブリュッセルに来月にも赴任する。

牛乳石鹸

現地販売代理店と契約

付加価値武器に市場参入

調印式に参加する宮崎社長（右から４人目）、レイノ理事（同５人目）

石けん製造大手の牛乳石鹸共進社（本社・大阪市城東区）はこのほど、インドネシアへの進出を決定した。十五日、地場系のライフスタイル・インターナショナル社と販売代理店契約を結び、今年中ごろにも販売を開始する。百年以上の歴史を持ち、日本の化粧石けんで店頭販売市場シェアトップの牛乳石鹸共進社は、牛脂とヤシ油の使用や大量生産ベースでは世界でも例のない釜焚き製法といった生産技術に基づく、他社と差別化された製品をアピールし、富裕層を主なターゲットとした事業を展開していく方針だ。

同日、中央ジャカルタのホテル・グランド・ハイアットで行われた調印式には、本社の宮崎仁之社長、田口哲夫海外事業部副部長、同社の海外事業の中心となる台湾の現地法人に出向している宮崎喜之氏、ライフスタイル社のレイノ・バラック理事、スリヤント・ウィジャヤ理事、マリオ・ガンダ取締役らが出席し、契約書に調印した。

牛乳石鹸社はこれまで、アジア地域を中心に海外事業を展開。台湾、香港、中国本土のほか、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、ロシアなどで販売や生産事業を行っている。全体に占める海外の売上は一割に満たないほどだが、宮崎社長は「日本は人口が減る傾向にある中、数を売る仕事である石けん業界にとって、インドネシアは人口が多く、若い人の比率も高く有望な市場」と指摘。インドネシアの地場製品を含め、パーム油から作られる大半の石けんは、保湿成分を別個に追加しているのに対し、同社の製品は牛脂とヤシ油を使用することによって、天然の保湿成分を得ることができるため、肌にやさしく、洗浄力にも長けているとした上で、「人の肌に直接触れるものなので、安心で安全に使え、環境にもやさしい製品だということが大事。一気に大量に販売するというのではなく、実際に使ってもらうことで、他社と異なる使用感を感じてもらいたい」と語った。

当面は日本などで販売するキュービー・ベビーシリーズやボディーソープ、無添加シリーズの製品などの販売を想定。今後、ライフスタイル社への出資も検討するほか、二年ほどで市場ニーズなどを把握し、現地生産も含めた将来の事業拡大を検討していきたいとしている。

ライフスタイル社は今回の牛乳石鹸社の進出に伴い新たに設立された。牛乳石鹸を中心に、他ブランドも含めた一般消費財の販売事業を進めていく方針だ。楽天インドネシアの役員も務めるレイノ理事は「インドネシアの経済成長が堅調に進み、国民の購買力も上がると、人々は時計やスキンケアなどより細かなものに関心を向けるようになる。牛乳石鹸は品質に間違いはないので、今後、利用者が四千万人近くとも言われるインターネットのウェブサイトと店頭販売の双方で戦略的に販売を進めたい」と意気込みを表明。マリオ取締役は「これまで経験がある医薬品業界での流通のほか、日系のスーパーマーケットなどでも販売していきたい。大規模小売店もすでに販路を確保しているところがいくつかある」と語った。

（上野太郎、写真も）

チルボン市警爆弾テロ事件

自爆テロ犯はデモ常習者

宗教冒とく裁判で煽動

西ジャワ州チルボン市警モスクで十五日発生した自爆テロ事件で、国家警察は十七日、手製爆弾を体に巻き付けて爆発させ、死亡した実行犯は、同州マジャレンカ出身の印刷工アフマッド・シャリフ容疑者（三一）である可能性が高いと明らかにした。

警察の調べによると、シャリフ容疑者はこれまで宗教冒とく罪の裁判などで、抗議デモを展開する強硬派の活動に参加。メトロTVは、宗教冒とく罪の裁判で被告人が乗った地検の護送車に接近し、飛び跳ねて窓ガラスを両手でたたいたり、警察隊と小競り合いになったり、地裁内でまくしたてる同容疑者の映像を放映した。

チルボンのメトロTV記者は「デモ隊の中で、最も扇動的で目立っていたのでよく覚えている」「カメラには近付こうとせず、頭部を黒い布で覆うこともあった」と語った。

また同容疑者は、自爆テロを実行する前の今月二日、チルボン市内で発生した国軍兵士殺害事件に関与していた疑いで、地元警察が追跡していたことが判明。警察は十日、マジャレンカのシャリフ容疑者の自宅を訪れ、妻に居場所を聴くなどしていた。

同容疑者は兵士殺害事件の翌日、自宅に戻ったが、妻に「仕事を探しに行く」と言い残して以来、行方をくらましていたという。

シャリフ容疑者の母は、チルボンのカノマン王宮の末えいにあたる。同容疑者の父アブドゥル・ゴフール氏は、二〇〇九年ごろから息子に変化が生じたと指摘。「西ジャワ州チアミスなど」へ行き、（強硬派指導者で反テロ法違反の罪で公判中のアブ・バカル・）バアシル師らが集まる集会に出席していたようだ」と語り、この頃から考え方が過激になったという。

二人でよく議論になり、同容疑者はインドネシアの法律はカフィール（背信者）が作り、刑法でさえ背信者オランダ人の植民地時代の遺産だと主張。「私が法律に従うことが良いムスリムだと話しても聞き入れなかった。そのうち、私のことも背信者と呼ぶようになり、いつか驚かせてやると息巻いていた。それが爆弾テロだったとは」と語った。

実行犯ら５人を逮捕

カード滞納者虐殺事件

南ジャカルタ・ムナラ・ジャムソステックの米系銀行シティバンク内で、クレジットカード滞納者イルゼン・オクタ氏が同行の取り立て業者に虐殺された事件で、国家警察は取り立て業者三人と同行員二人の計五人を虐待容疑などで逮捕した。

これまでの調べで、イルゼン氏は三月二十九日、シティバンクを訪れ、滞納金について協議したが、返済額が四千八百万ルピアから一億ルピアに跳ね上がっていたため返済を拒否。この後、行内の部屋で虐殺されたとみられる。

一方でイルゼン氏の弁護人のOC・カリギス氏は、シティバンクを相手取り、総額三兆ルピア（約二百八十七億円）の賠償金を請求する民事訴訟と、虐殺後、行内に遺体を放置したとして刑事訴訟を中央ジャカルタ地裁に起こした。

カリギス氏は「イルゼン氏の子どもの教育費を要求しただけなのに、シティバンク幹部は拒否した。また虐殺の事実を一貫して否定し、証拠隠滅を図っている」と述べ、「この傲慢さは限度を超えている」と厳しく非難。「米国では取り立て業者の利用は禁じられている。なぜインドネシアでは違う方法を取るのか」と批判した。

予算執行まだ遅く

大蔵省のアグス・スプリヤント国庫総局長はこのほど、今年一―三月期の国家予算執行状況について、歳出の一六・六％にあたる二百八兆ルピアにとどまったと明らかにした。

大蔵省は昨年末、各機関の予算消化促進に向けた規定を制定。前年同期比では支出額はわずかに上昇したが、アグス総局長は「契約の承認、土地収用や物品調達の遅れが進行を遅らせている」と指摘した。

住民が不審物発見

チブブルの高級住宅地

十七日午前十時過ぎ、西ジャワ州チブブルの高級住宅地レゲンダ・ウィサタの空き地で、「ここで開けるな」「ここで開けろ」などと英語で書かれた箱を住民が見つけ、警察爆弾処理班が撤去した。

チブブルの別の高級住宅地コタ・ウィサタでも三月十八日、時限装置などが付けられた手製爆弾が発見され、爆弾処理班が撤去した。

チブブルに隣接するチケアスにユドヨノ大統領の私邸があることから、治安当局はテロ組織が大統領に警告するために仕掛けているとの見方を強めている。

林哲久の

為替経済

Weekly

ルピア高どこまで リスク回避で円へ

先週のインドネシアルピアは、前週インドネシア金融市場がトリプル高となった地合いを受けて、八六四五のルピア高で寄り付いた。

インドネシアでは、収穫期を迎えて米の供給が増加した結果、今月の米価が五―一〇％下落するとの見通しが、政府筋より出されたことを受け、統計局も四月のCPI（消費者物価指数）がさらに低下するとの楽観的な予測を出した。こうしたインフレ率の治まりを好感し、ルピアは続伸となった。さらに、S&Pがインドネシアの格付けをBB+に引き上げ、見通しもポジティブとしたことで、年内の格上げも見通せる状況となってきた。

ただし、原油価格を中心に商品市況の高騰は収まっておらず、中銀はルピア高を容認する余地がどこまであるかを見極めているものと思われる。

今のところ、中銀筋からはルピア高の輸出企業への悪影響は指摘されていない。一方、ルピア高容認の対価として、過剰流動性の流入のコントロールが中銀の課題となっているが、先週の政策決定会合において、中銀証券の保有期間の制限を現在の一カ月から六カ月に大幅に伸ばす政策が発表され、ルピア買いに歯止めがかかった。ただし、先月から中銀の短期国債の発行が始まったことで、金利水準に拘泥（こうでい）しなければ、外国人投資家にとって保有期間の制限のない短期証券の購入は可能となっており、為替市場への影響は軽微に止まっている。

また、今月は中銀レートの据え置きを発表したものの、インフレ圧力の高まりを懸念しており、引き締め的な金融政策のバイアスは維持されるものと思われ、基本的なルピア高トレンドには変更はなかろう。

主要通貨については、日本の原発事故の悪化が嫌気され、リスク回避の円買いを誘発する局面もあったが、円売りトレンド自体が崩れたとは言えない状況である。ただし、行き過ぎたスピードでのリスクアピタイトの復活にブレーキがかかり、今週は揉み合い相場を予想する。（三菱東京ＵＦＪ銀行ジャカルタ支店・林哲久）

信頼される安心を、社会へ。
SECOM
フリーダイヤル：0800-11-73266 田中・阪本

為替・株価

休日のため取引なし。

10,000円＝985,800ルピア
1ドル＝8,340ルピア
（15日、三菱東京UFJ銀行T.T.B）

10,000円＝1,031,600ルピア
1ドル＝8,618ルピア（両替商調べ）

インドネシア証券取引所株価指数
休日のため取引なし。
（15日終値＝3730.512）

みなみ十字・第42号

☆二年生の一学き

小学部２年１組（執筆時）
鈴木　空

ぼくの四月は、友だちがいなくてさびしい毎日でした。

でも、五月になって、たいいくかんで、ドッジボールに入りたいときに、ゆうきを出して、

「入れて。」

と、言ってみました。するとみんなは、

「いいよ。」

と、言ってくれました。

それから、すこしずつ友だちがふえて、学校が楽しくなってきました。

べんきょうも、新しいことをならって、一年生でならったことも、二年生になって、もっとくわしく知りました。

二学き、三学きも、新しいことや、むずかしいことも、いっぱいあると思いますが、三年生にむけてがんばります。

フラッシュ・ニュース

■コンサートはダメ

中部ジャワ州州都スマランのスマルモ市長は13日、同市中心部にあるシンパンリマ（パンチャシラ広場）を、今後コンサートなどのイベント活動に使用することを禁じるとの方針を発表した。周辺の排水溝が損壊するなどして水はけも悪くなり、最近、24億ルピアを投じて修復工事を行ったばかり。スマルモ市長は「広場の使用は、独立記念日や宗教の祝日など自治体主催のイベントに限定する」と強調。イベント会場には、市内の代替地を用意するという。

（アンタラ）

■結婚しても受けていいよ

西ヌサトゥンガラ州青年教育スポーツ局のシャリフ局長は15日、結婚前に全国統一卒業試験（UN）の受験申請を済ませていれば、結婚後の学生も受験することができると明らかにした。既婚の生徒たちに受験機会を与え、高校中退者数を減らすのがねらい。西ロンボク県のグルン第一高等専門学校ファッション・デザイン専科では、生徒10人が結婚のため学校を中退したが、UNに挑戦するのは一部の生徒のみだという。

（マナド・トゥデイ）

■助かった命

16日午前３時、中央ジャカルタ・スネンのクラマット通り沿いにある住宅の前に男の子の赤ちゃんが置かれているのが発見された。カマラさん（25）によると、赤ちゃんの鳴き声を聞き、発見したという。赤ちゃんは、黒いビニール袋の中に入れられていたが、幸いなことに生きていた。健康状態は良好だという。

（ポス・コタ）

■ネットとサッカーが人気の国

サッカー人気の高いインドネシア。オンラインゲーム会社アガテ・スタジオ社は「フットボール・サーガ」を制作した。ゲームはフェイスブックのアカウントでプレーが可能。クラブやポジションも自由に選ぶことができ、プロ選手としてキャリアを築いていくことができるという。同社のゲーム制作者、アンドリュー・ブディアントさんは「現実世界で実現できないことができる」とゲームのアピールポイントを語った。現在各国から集まったプレーヤー数は約２万人に達している。（コンパスコム）